

グアテマラ内政・外交（2011年4月）

平成23年5月
在グアテマラ日本国大使館

1. 概要

内政面では、1日から9日に実施された世論調査結果で、大統領選挙についてはペレス・モリーナ野党愛国党(PP)前党首が支持率一位を維持しつつも(42.5%)前回調査時(本年3月)に比較し4.7ポイント落とし、支持率二位のサンドラ・トーレス元大統領夫人が前回調査時から7.3ポイント伸ばした。また、8日にはコロン大統領夫妻の離婚が正式に成立した。一方、14日、サンドラ・トーレス元大統領夫人姉のグロリア・トーレス国民希望党(UNE)組織部長の同党からの離党が明らかになり、与党内の問題について様々な憶測を呼んだ。

外交面では、フェルナンデス・ドミニカ(共)大統領が当国を訪問し(26日から27日)コロン大統領との会談等を行った。

2. 内政

(1) 2011年総選挙に関する世論調査結果

27日付エル・ペリオディコ紙は、4月1日から9日に全国で実施した本年の総選挙に関する世論調査(Borge y Asociados社が面接方式で実施。回答者数1008人。)結果を掲載し、大統領選については、ペレス・モリーナ野党愛国党(PP)前党首が支持率一位を維持しつつも(42.5%)、前回調査時に比較し4.7ポイント低下する一方、支持率二位のサンドラ・トーレス元大統領夫人が前回調査時から7.3ポイント伸ばした(21%)。同世論調査は大統領夫妻の離婚手続きが明らかになってから初めて行われた調査結果として注目された。

大統領選に関する同世論調査の結果は以下の通り。

(ア) 本日大統領選挙があるとしたら誰に投票するか。(カッコ内は前回(本年3月)調査結果)

ペレス・モリーナ愛国党(PP)前党首	42.5% (47.2%)
サンドラ元大統領夫人	21.0% (13.7%)
バルディソン自由民主会派(LIDER)党首	3.0% (2.3%)
アルスー現グアテマラ市長(統一会派党(PU))	2.6% (4.9%)
カバジェーロス「ビジョンと原則」党(VIVA)党首	1.8% (1.4%)
スーヘル「公約・確信・秩序」運動党(CREO)党首	1.2% (4.2%)
エストラーダ国民革新党(UCN)党首	1.1% (1.3%)
その他	1.6%
無回答／無効回答	8.8%
誰にも投票しない	6.5%

(イ) 大統領選挙で決選投票がある場合、どちらに投票するか。

ペレス・モリーナ愛国党(PP)前党首	55.7%
サンドラ元大統領夫人	26.9%

(2) 大統領夫妻の離婚成立

(ア) 8日、当国第二家庭裁判所はコロン大統領夫妻の離婚が正式に成立した旨発表した。自らの離婚の成立につき、エスキプラス県マサグア市で行われた橋竣工式に出席したコロン大統領は記者の質問に対し、「法的に独身となった、それだけのことである。」とコメントする一方、サン・マルコス県訪問中のサンドラ・トーレス大統領夫人はプレスへの発言を控えた。

(イ) 同日、制憲法議会(現行憲法制定のため1984年に召集)元議員28名が会合し、サンドラ・トーレス元大統領夫人が大統領候補として正式に立候補する場合は、コロン大統領が憲法体制を損なったとの理由で国会に対し政治的判断を下すよう要請する旨表明した。制憲議会元議員が発出した声明によると、憲法第186条c項規定(現大統領或いは現副大統領との血縁関係第4親等及び姻戚関係第二親等内の出馬禁止)の精神は、現役大統領が自らの立場を親族関係に有利にするために利用することを避けるためであり、その適用は大統領の就任から任期終了にまで及ぶため、サンドラ・トーレス大統領夫人が例え離婚したとしても同夫人に対する憲法上の出馬禁止規定は依然として有効とされている。

(ウ) ペレス・モリーナ野党愛国党(PP)前党首は、「大統領と元大統領夫人による憲法違反を拒絶する。これはまさしく法律軽視(fraude de ley)である。」、「大統領自らが憲法を愚弄し侵害し、それを認めているのである。」等述べ強く批判した。

(3) サンドラ・トーレス元大統領夫人姉の与党国民希望党(UNE)離党

14日、最高選挙裁判所(TSE)がサンドラ・トーレス元大統領夫人姉のグロリア・トーレス国民希望党(UNE)組織部長の離党届け(4月11日付)を受けた手続きを開始していることが明らかになった。同離党届けでは、個人的及び健康上の理由による離党と記載された。グロリア・トーレス氏は、現政権発足の2008年以降、政権与党と各地の市長との間の調整役として各市長の政府に対する要請事項に対応するパイプ役を担ってきた。バラオナINCEP(中米公共政策機構)副理事長は、「様々な想像をかき立てる複雑なテーマであるが、はっきりしているのはUNE内部に分裂が起きていることであろう。」と述べた。政治アナリストのフェルナンド・マック氏は、「UNEは少しずつ分裂しており、この党内主要人物の一人の離党により、党内分裂が与党候補(サンドラ元大統領夫人)の勢力を低下させると見ている。」と述べた。

(4) 学校教師による賃上げ要求スト

6日、賃上げを要求する公立学校教諭によるストを開始し、7日にはグアテマラ市内の目抜き通りでのデモ行進が行われると共に、市内第一区の大統領官邸前広場で政府関係者との話し合いを要求した。教育省推定で全国の公立学校教諭の約半数が参加した同デモは、14日、コロン大統領が教諭側との話し合いで、賃金の10.5%引き上げを約束したことにより妥結し、約一週間に亘ったストが収束した。

(5) 憲法裁判所新裁判官の就任

14日、司法・行政・立法機関関係者出席の下、憲法裁判所の新裁判官が就任した。マルドナード新憲法裁判所長官は、陰しい道が待ち受けてはいるものの恐れることなく任務を遂行する旨表明した。

3. 治安情勢関連等

(1) 大物麻薬密輸容疑者の逮捕

26日、エル・プログレソ県エル・ヒカロ市において、乗用車で移動中のワルデマル・ロレンサーナ・リマ容疑者が治安当局により逮捕された。米国麻薬取締局(DEA)の報告書によると、米国から引き渡し要求が出されているロレンサーナ容疑者の一族はメキシコの「ファレス・カルテル」や「ゴルフ・カルテル」等とつながりがあると見られ、当国内では東部のサカパ県、チキムラ県、エル・プログレソ県で活動を展開している。また、当局によると、ロレンサーナ・ファミリーは1999年からサカパ県で麻薬取引網を形成していたと見られる。

4. 外交

(1) フェルナンデス・ドミニカ(共)大統領の当国訪問

(ア) 26日及び27日、フェルナンデス・ドミニカ(共)大統領は当国を公式訪問し、27日にはコロン大統領との会談を行った。フェルナンデス大統領は同会談後、「コロン大統領とは、次回国連総会で発表を予定している国際市場における投機的な石油及び食糧価格の上昇に反対する「世界十字軍」(Gran Cruzada Global)を提案し、右への署名を働きかけることで同意した。価格上昇には多くの要因が影響しているが上昇要因の30%は、米国及び欧州先物市場における価格操作である。ドミニカ(共)もグアテマラも一国ではこの問題に立ち向かえないため、中米及びラテンアメリカ諸国と連携し、国連において声を上げていくべきである。現在、本問題に対する規制が存在しないため、米国に対し投機を制限する法案の適用を求めていく」旨述べた。

(イ) コロン大統領はフェルナンデス大統領との会談において、中米地域での組織犯罪対策における情報機関及び情報交換の重要性に言及し、本年6月に当国で開催予定の中米レベル会合において議論が行われる見通しである旨述べた。